

## 米国・カナダ編

【08】 米国：連邦省エネ・プログラム（製品省エネ）——多くの省エネ基準の最終規則公布、さらに...——製品系

全 17 ページ。詳細説明、リンクはサンプルのため省略している。

|           |  |
|-----------|--|
| 法律/政策の名称： | 連邦総エネ・プログラム<br>関連連邦法：<br>(1) エネルギー政策・省エネ法（EPCA：Energy Policy and Conservation Act）<br>...省略...<br>(5) 2007 年エネルギー独立・安全保障法（EISA：Energy Independence and Security Act of 2007） |
| 現地語名称：    | Federal Energy Conservation Program、リンクは 3 ページ参照。  |
| 制定/主な改正：  | ...省略...   |
| カバー期間     | 2022 年 11 月 23 日～2023 年 5 月 22 日   |

### バックグラウンド情報

#### ■ 関連連邦法の制定と改正の流れ

1975 年に 1975 年エネルギー政策・省エネ法（EPCA）の Title III Part B に消費者用製品の連邦の省エネ・プログラム（Energy Conservation Program）が規定され、その後次のページに示すように、各法律で対象製品の拡大、関連規定の充実がなされた。

連邦省エネ・プログラムに関して非常に多くの官報が発行されている。弊社モニタリングサービスではその一部しか報告できない。本トレンドレポートでは、すべての評価手順と省エネ基準の規則策定提案と最終規則公布の一覧を紹介する。また一覧を分析することにより今後の規則制定、改正を予測する。

サンプルであるため詳細は「...省略...」し、リンクも削除している。

連邦省エネ・プログラムの経緯 (緑字は連邦省エネ・プログラム関連)

(1) 1975 年エネルギー政策・省エネ法 (EPCA)  
 目的: エネルギー生産と供給の増加、エネルギー効率の向上。広範なエネルギー政策規定  
 Title III エネルギー効率  
 Title III Part A; 自動車の (CAFE standards(企業の平均燃料効率標準))  
**Title III Part B; 消費者用製品の連邦の省エネ・プログラム (Energy Conservation Program)**

- (2) 1987 年家電製品省エネ法 (NAECA) による改正...省略...
- (3) 1992 年エネルギー政策法 (EPA) による改正...省略...
- (4) 2005 年エネルギー政策法による改正...省略...
- (5) 2007 年エネルギー独立・安全保障法による改正...省略...

(2) の「家電製品省エネ法 (NAECA)」以外はそれぞれエネルギー関連の幅広い内容を含む法律である。

その結果が以下の米国法典集にまとめられている。

機器の連邦省エネ・プログラムの根拠となる法典  
[42 USC Chapter 77: Energy Conservation...省略...](#)  
[42 USC Chapter 149: National Energy Policy and Programs...省略...](#)

そして米国連邦規則集の Title 10/Chapter II/Subchapter D のパートに以下の項目が規定されている。

| Part                | Section                       | タイトル     |
|---------------------|-------------------------------|----------|
| <a href="#">429</a> | <a href="#">429.1~429.158</a> | ...省略... |
| <a href="#">430</a> | <a href="#">430.1~430.57</a>  | ...省略... |
| <a href="#">431</a> | <a href="#">431.1~431.466</a> | ...省略... |

### トランプ政権からバイデン政権への変遷

#### ■ トランプ政権期間の連邦省エネ・プログラムの停滞・後退

...省略...

#### ■ バイデン政権発足後の主なトピック

一点バイデン政権が発足すると、同様にトランプ政権の規則等を見直し、積極的に連邦省エネ・プログラムを進めた。詳細はサンプルのため省略する

- 2021 年 1 月 20 日、バイデン氏の大統領令、トランプ政権の 10 の規則等の見直し指示
- プロセスルール改正
- 2022 年中に 100 以上の機器、設備、自動車、工業分野の省エネ活動を誓約
- 依然として多くの省エネ・節水基準改正が法的期限を過ぎている
- 2023 年春の規制、規制緩和計画 (EERE)

## ■主管官庁

- エネルギー省 (DOE) エネルギー効率と再生可能エネルギー局 (EERE: [Office of Energy Efficiency and Renewable Energy, Department of Energy](#))
- 連邦取引委員会 (FTC: [Federal Trade Commission](#)): 「エネルギー・ガイド」 (EnergyGuide) ラベルを主管

## ■規制対象製品

DOE の、[標準と評価手順](#)のリンクに本プログラム対象製品のリストがある。さらに製品名に付けられているハイパーリンクを開くとその製品に関する規則策定・改正の状況を見ることができる。

## ■州の省エネ規制 ...省略...

参考: 連邦省エネ・プログラムを、2020 年 10 月に発売した『[米国環境法体系ガイド \(製品編\)](#)』にエネルギースター・プログラム及びカリフォルニア州の『[機器効率規則](#)』とともに説明している。詳しくは

 [米国環境法体系ガイド \(製品編\)](#)  
を御覧ください。

## 最近の主な動向

以下に本トレンドレポートのカバー期間中に発行された官報のリスト及び重要な官報の概要を説明する。

### ■ 2022 年 11 月 23 日から 2023 年 5 月 22 日までに発行された官報

コメント期間の延長や評価手順の免除申請と承認等マイナーな官報を除き、...省略...発行された。

|                 | 30 号対象期間  | ‘22 年 6 月～11 月 |
|-----------------|-----------|----------------|
| <b>ECS 小計</b>   | <b>22</b> | <b>19</b>      |
| FR              | 6         | 2              |
| NOPR (規則策定提案通知) | 15        | 4              |
| SNPR            | 1         | 0              |
| EAR (初期評価 R)    |           | 13             |
| ...省略...        |           |                |
| <b>総計</b>       | <b>44</b> | <b>43</b>      |

以下に官報のリストを示す。

| ステージ | ECS<br>TP | 発行日      | 機器                                      | 概要                      |
|------|-----------|----------|---|-------------------------|
| FR   |           |          |   |                         |
|      | ECS       | '23/2/13 | <a href="#">パッケージエアコンおよびパッケージヒートポンプ</a> | 改正不要とする最終決定             |
|      | ...省略...  |          |   |                         |
|      | TP        | '23/5/4  | <a href="#">ウォークインクーラーとウォークインフリーザー</a>  | 最新の業界規格を参照他             |
|      | ...省略...  |          |   |                         |
| NOPR |           |          |   |                         |
|      | ECS       | '23/3/15 | <a href="#">バッテリーチャージャー</a>             | ECS 改正案発表、パブリックミーティング開催 |
|      | ...省略...  |          |   |                         |
|      | TP        | '23/2/13 | <a href="#">コンプレッサー</a>                 | 前回の TP の誤記訂正と特定の定義の改正提案 |
|      | ...省略...  |          |   |                         |
| SNPR |           |          |   |                         |
|      | ECS       | '23/2/1  | <a href="#">消費者用調理機器</a>                | 補足改正案                   |

上記の中から特に注目されるニュースと官報を紹介する。

■ 2022 年 12 月 7 日、縦型シングルパッケージエアコンとヒートポンプの改正評価手順公布

縦型シングルパッケージユニット (SPVUs : Single Package Vertical Units) と呼ばれる縦型シングルパッケージエアコンおよびヒートポンプの評価手順を改正する最終規則が [官報](#) で発行された。最終規則は、最新の業界規格である米国空調暖房冷凍工業会 (AHRI : Air-Conditioning, Heating, and Refrigeration Institute) の標準 AHRI 390-2021 を参照により組み込んでいる。また、冷房能力が 65,000Btu/h 未満の単相の SPVUs の定義を行い、特定の住宅用セントラルエアコンおよびヒートポンプと区別している。

本改正規則は以下の二つの Appendix で構成されている。

- Appendix G: 既存の効率指標(1) 冷房 EER および、(2) 暖房 COP を測定するための SPVUs の関連する評価手順要件
- Appendix G1: 新たな効率指標(1) 冷房 IEER および、(2) 暖房 COP を測定するための SPVUs に関する評価手順の要件。Appendix G1 への準拠は、DOE が IEER に基づく新たな省エネ基準への準拠を要求する場合にのみ必要となる。

発効日：2023 年 1 月 6 日

強制日：2023 年 12 月 4 日以降の製品評価

ただし、Appendix G1 への準拠は、DOE が IEER に基づく新たな省エネ基準への準拠を要求する場合にのみ必要となる。

AHRI 390-2021 の組み込みにより様々な改正がなされている。

改正の概要：改正評価手順の改正点は官報の Table II.1—Summary of Changes in the Amended Test Procedure にまとめられている。

以下の詳細はサンプルのため省略する。

- 2022 年 12 月 16 日、小型業務用冷暖房エアコンおよび VRF の改正評価手順公布
- 2023 年 3 月 6 日、米国連邦省エネ・プログラム、空気清浄器の評価手順を公布
- 2023 年 3 月 15 日、テレビに関する評価手順改正公布
- 2023 年 3 月 30 日、VRF マルチスプリット・エアコンとヒートポンプの省エネ基準公布
- 2023 年 4 月 11 日、空気清浄機に関する省エネ基準の直接最終規則発行
- 2023 年 4 月 11 日、電算室用空調機の評価手順公布
- 2023 年 5 月 4 日、ウォークインクーラーおよび冷凍庫の評価手順の改正公布

## 今後の展開とスケジュール

詳細はサンプルのため省略する。

- 2023 年 1 月 11 日、一般用途用ランプの省エネ基準の約 3 倍の効率化提案
- 2023 年 1 月初旬、米国 DOE、連邦省エネ・プログラムの規制計画 2022 年秋版発表
- 2023 年 2 月 2 日、外部電源の省エネ基準改正案を発行
- 2023 年 1 月 24 日、セントラルエアコンとヒートポンプの評価手順に関する情報要請
- 2023 年 2 月 27 日、冷凍冷蔵庫等の省エネ基準および評価手順改正案を発行
- 2023 年 3 月 15 日、バッテリーチャージャーの省エネ基準改正案発行
- 2023 年 3 月 31 日、「その他の冷蔵機器」の省エネ基準の大幅な改正の提案

## EnviX 展望と見解

訂正、コメント期間の延長、評価手順(TP)の免除の申請と承認などマイナーな通知を除き、省エネ基準 (ECS) と TP の規則策定提案と最終規則の過去 4 年間の 400 件を超える官報を半年ごとに集計をしてみた。検索機能を使用して分類したため誤差は含まれているが、傾向を見ることはできる。

特筆すべきは 2022 年の前期から 2023 年の前期に、ECS に関する多くの規則策定提案 (NOPR) が出されている。今後多くの ECS に関する最終規則が公布されることが予想される。また 2023 年に入って多くの TP の最終規則が公布されている。連邦省エネ・プログラムでは ECS の案発行の前に TP の最終規則を発行しなければならないと規定されている。つまり、今後多くの ECS の規則策定提案も出されることが予想される。



## 2023 年 6 月 5 日追記

上に「今後多くの ECS に関する最終規則が公布されることが予想される」と記載したが、5 月 22 日からわずか 2 週間の間に 7 つの最終規則と 2 つの規則策定提案が出された。しかも、そのうちの 8 件が ECS に関する官報であった。詳細は弊社モニタリングサービスとトレンドレポートの 2023 年後期号で紹介する。

| 発行日        | ステージ | ECS/TP | 機器   |
|------------|------|--------|--|
| 05/26/2023 | FR   | ECS    | <a href="#">ルームエアコン</a>  |
| 05/30/2023 | FR   | ECS    | <a href="#">プレハブ住宅の遵守日延期について</a>   |
| 05/30/2023 | FR   | ECS    | <a href="#">家庭用プールヒーター</a>   |
| 06/01/2023 | FR   | ECS    | <a href="#">モーター</a>   |
| 06/02/2023 | FR   | ECS    | <a href="#">コンピュータールームエアコン</a>   |
| 06/02/2023 | FR   | ECS    | <a href="#">空冷式三相小型業務用エアコン及びヒートポンプ (冷房能力 65,000Btu/h 未満)、空冷式三相可変冷媒エアコン及びヒートポンプ (冷房能力 65,000Btu/h 未満)</a> |
| 06/02/2023 | FR   | TP     | <a href="#">業務用温風炉</a>   |
| 05/25/2023 | PR   | ECS    | <a href="#">冷蔵ボトル飲料、缶飲料の自動販売機</a>  |
| 06/01/2023 | PR   | ECS    | <a href="#">モーター</a>   |

(2023.06.05 yg)

